

岐南町上水道事業 経営戦略【概要版】

1. 水道事業の現状

○本町の水道事業は、昭和32年7月に簡易水道事業を創設、昭和46年3月に町内の簡易水道事業を上水道事業に統合し、給水人口の増加や経済発展などに伴う水需要の増加に対応し、水道水の安定供給を目指すため、水源地や水道管等の拡張整備事業などを行い、健全な事業運営に努めてきました。

○本町では将来の人口減少による水需要の減少、今後増大する老朽化施設の更新など問題が山積みとなっているなかで、水道事業の将来像を実現するための基本方針と実現方策を定めた「岐南町水道ビジョン」を策定し、より具体的な施策を示すため個別施設計画をまとめました。水源地の機械・電気機器及び設備、導水、配水管路について更新計画を策定し、更新対象の重要度、経年による老朽化等、優先順位を検討し、効率的な更新を実施しています。

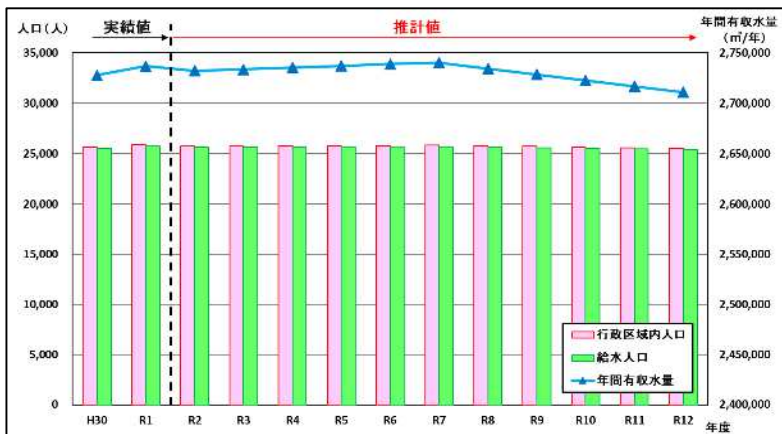
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口と水需要

全国的に人口は減少傾向であり、本町の行政区域内人口についても、近年は増加傾向であります。給水人口、有収水量も、行政区域内人口が将来は減少していくことから同様に減少傾向が続くと考えられます。

項目	R1	R12	比較
給水人口(人)	25,770	25,428	△342
有収水量(m ³ /年)	2,737,077	2,711,220	△25,857

給水人口および水需要の実績と将来予測

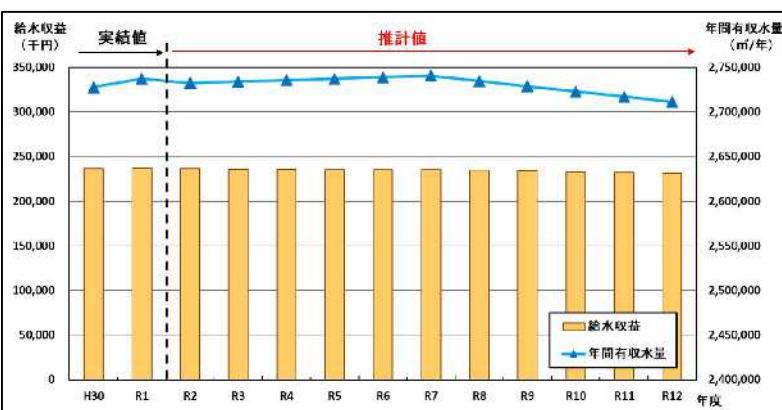


(2) 料金収入

1人当たりの使用水量が大幅に変化しないと見込まれることから、給水人口の減少が年間有収水量の減少や給水収益減少の大きな要因となります。料金収入などの財源と更新需要拡大などの投資との収支ギャップが生じないよう効率的な施設更新を行います。厳しい経営環境が予想されるため、財源確保が必要になります。

項目	R1	R12	比較
給水収益(千円)	237,091	231,483	△5,608

給水収益の実績と将来予測



3. 経営の基本方針

3つの基本目標を掲げ、各施策を推進します。

- 安全 <いつでも安心して飲める安全で信頼される水>
【安全で良好な水質の維持、水質監視の強化など】
- 強靱 <災害に強く、たくましい水道>
【西水源地の更新・耐震化、基幹管路の耐震化、応急給水資機材の確保など】
- 持続 <いつまでも皆様の近くにあり続ける水道>
【資産管理に基づく施設の更新計画の策定、有収率の向上、水道料金の適正化に向けた検討など】

4. 投資・財政計画

《投資について》

投資の内容

- 西水源地の更新
- 基幹管路の耐震化
- 老朽化した水源地の機械・電気設備、配水管の更新
- 施設整備年次計画

投資の目標(令和12年度)

- 有収率: 80.7→84.0%
- 配水池耐震化率: 0→38.6%
- 基幹管路耐震化率: 54.5→100%

事業名	年度別事業費 (単位:千円)										
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
西水源地更新	978,505	1,005,389									
基幹管路耐震化	42,036	98,630	26,640	31,482	95,944	114,195	67,944	94,168	18,648	73,157	
機械、電気設備、管路更新	25,592	22,586	61,133	150,229	50,000	85,241	55,225	52,572	50,000	100,165	
計	1,046,133	1,126,605	87,773	181,711	145,944	199,436	123,169	146,740	68,648	173,322	

《財源について》

財源の内訳

水道事業の財源として構成される主なものは、水道料金収入や、企業債借入、内部留保資金です。

- 給水収益: 現行の料金による収入を見込みます。
- 企業債: 西水源地の更新費のみを借入の対象とし、企業債充当率は対象額の70%ほどに抑えます。
- 内部留保資金: 西水源地、基幹管路の更新費など、料金収入で賅えない分を内部留保資金より補填します。

財源の目標(令和12年度)

- 経常収支比率: 100%以上
- 料金回収率: 100%以上

現行の経営を継続するのみでは赤字の常態化、老朽化した施設・管路の更新継続、および将来の水源地更新費用の確保など、健全な経営の持続が困難になるため、安定した財源確保が必要となります。

投資・財政計画シミュレーション【将来の見通し】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	投資・財政シミュレーション結果									
	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
水道料金収入	234,883	236,402	237,091	236,400	235,861	235,780	235,634	235,589	235,443	234,718	233,891	233,065	232,273	231,483
純損益	74,045	71,215	84,554	65,570	61,924	22,643	△2,584	△2,965	△10,802	△10,574	△15,038	△15,475	△13,369	△10,432
経常収支比率	132.96%	132.17%	140.27%	126.50%	127.79%	108.64%	99.10%	98.97%	96.34%	96.41%	94.95%	94.80%	95.46%	96.41%
資金残高	1,031,138	934,926	1,001,800	809,485	512,770	348,187	448,100	454,100	495,791	483,399	533,453	540,895	625,770	607,845
建設改良費	192,301	175,459	115,742	260,867	1,046,133	1,126,605	87,773	181,711	145,944	199,436	123,169	146,740	68,648	173,322
企業債借入	0	0	0	0	548,500	766,600	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	73,222	68,384	63,440	58,386	53,220	596,440	1,357,643	1,352,127	1,346,489	1,340,726	1,321,676	1,283,970	1,245,813	1,209,751
企業債残高対給水収益比率	31.17%	28.93%	26.76%	24.70%	22.56%	252.96%	576.17%	573.93%	571.90%	571.21%	565.08%	550.91%	536.36%	522.61%
料金回収率	133.16%	131.56%	141.81%	118.68%	135.60%	110.63%	98.91%	98.75%	95.62%	95.69%	93.96%	93.78%	94.56%	95.70%

5. 今後の検討予定

収支ギャップの解消に向け、資金残高の落ち込みや準備期間を考慮し、令和7年度を目途に料金改定し、安定した財源確保を図る必要があります。

6. 経営戦略の事後検証

5年毎に、実施状況と計画に乖離があるか確認を行い、乖離がある場合その原因を分析し、結果を経営戦略の改定に反映させるとともに、計画及び事業の改善を行います。